

第5次基本計画 施策の内容(事務事業)案の委員意見と検討

資料 2

整理No.	計画票No.	該当箇所	意見等	委員名	課	係等	検討
1	1	5.事務事業の主な活動事項	市職員による一般相談とありますが、相談に当職員の要件(資格など)はあるのでしょうか。また相談員の雇用形態はどの様になっているのでしょうか。	仲委員	生活安心課	市民相談センター	相談専門の相談員(会計年度任用職員)1名、一般職員3名で相談の対応をしております。特に資格等は有してないため、相談業務に関わる様々な研修会への参加のほか、情報収集やスキルアップ等を行い、適切な対応に努めております。
2	1	懸念事項:コロナ禍	男女の別なく・・・とコロナ感染者への対応を混同することなく個々のサポートが必要と考えます。一方で、どちらも偏見・差別が行われそうです。対応状態を俯瞰して捉え、効率よく対応できると良いと思います。	寺内委員	生活安心課	市民相談センター	ご意見ありがとうございます。相談者の状況を把握し、効率よく対応できるように心掛けていきたいと思えます。
3	2	現状で継続	これまでの経験を活用して欲しい。対応が必要な発行者を絞り込み、その発行者に対して、発行前に、国のガイドラインを伝え、指導できると良いと思います。	寺内委員	地域自治課	協働推進係	国のガイドラインを市内で共有するとともに、その周知や好事例を紹介し指導していきたいと考えております。
4	4	集約して継続	保護者に対する人権尊重の啓発は、どのように行おうとされていますか？子供を通じて、話題を提供するチャンスだと思います。学校教育活動をうまく活用し、家族での話題に繋げる工夫をして欲しいです。	寺内委員	学校教育課	—	保護者会等で道徳や学級活動で授業の内容について知らせ、家庭で話題にするように伝える等、各校で工夫して取り組んでいる。

第5次基本計画 施策の内容(事務事業)案の委員意見と検討

資料 2

整理No.	計画票No.	該当箇所	意見等	委員名	課	係等	検討
5	5	5.事務事業の主な活動事項	若手職員とありますが、セクシャルマイノリティへの理解の観点からは全教員を対象にした研修が望ましいのではないのでしょうか。	仲委員	教職員研修センター	—	若手教員に限らず中堅教員、管理職を対象とした研修会も実施しております。また、学校教育課と連携して行う学校訪問で全職員の授業を参観している。教育者の資質能力の基盤を形成する2～5年目の時期に研修を実施することにより、人権感覚の高い教職員の育成につながると考え、若手教員対象の研修を多く実施している状況です。
6	5	9.新型コロナ以降の課題	ZOOM等ネットを活用した研修は可能でしょうか。	仲委員	教職員研修センター	—	動画配信、またはZoomを活用した研修の実施に向けて準備を進めています。
7	5	改善して継続	集合研修は、必須ではないはずですが。全員が受講し、理解されているのか？を確認することも必要かと思えます。Eラーニングを利用し、任意のタイミングで全員が受講することで、先生間のレベル統一が図れると思えます。	寺内委員	教職員研修センター	—	集合研修は、悉皆としている。研修生の取組状況や感想を把握するため事後アンケートも実施しています。
8	6	5. 市民、市職員に向けた啓発活動	No.9-1との関りはありますか？同じ内容なのであればどちらかで実施したほうが効率的かつ、フィードバックも得られやすいのでは。	鈴木委員	地域自治課	協働推進係	今後、市職員向けの学習機会の内容検討の際、9-1の課内研修と情報共有等の連携を図っていきたいと考えております。
9	6	5.事務事業の主な活動事項	啓発活動やセミナー等の前提にSOGIを据えての企画を望みます。当事者団体及び当事者が集まり易い意見交換の場を設けていただけますでしょうか。	仲委員	地域自治課	協働推進係	セミナー等の企画の際は、SOGIの概念から学習できるよう講師と講義内容を調整していきたいと考えております。意見交換会の開催の際は、当事者や支援者が集まり易い意見交換の場づくりのノウハウを教えていただきたいと思っております。

第5次基本計画 施策の内容(事務事業)案の委員意見と検討

資料 2

整理No.	計画票No.	該当箇所	意見等	委員名	課	係等	検討
10	6	目標値	モニタリング指標！？ 5年後ですから、アウトプットイメージとしては100%として欲しいです。インバウンドが戻り、国際色豊かになった社会で、沼津市民の意識が高まっている状態としたいですね。	寺内委員	地域自治課	協働推進係	ご意見ありがとうございます。R1年度の市民アンケート調査はLGBTの言葉に認知度のみで、意味や理解に至っていないため、言葉と意味の理解度の調査と単純比較が難しいためモニタリング指標としました。
11	7	参加率	既に、94.7% 参加しています。今後の成果目標は、参加率ではなく、女性(ママ)を感じる男性(パパ)の育児参加納得度を計ることではないでしょうか？必要と感じたパパが、どれだけ行動できているか、が大事だと思います。	寺内委員	健康づくり課	母子保健係	男性(パパ)の行動変容による、女性(ママ)の納得度を計るためには、産前・産後を通じての評価が必要になること、「納得度」の評価基準には個人差があるため、成果”指標”としては適さない側面があることなどの理由により、「納得度」を指標とするのは難しいと考えます。まずは、より多くの”夫婦”に参加していただくことで、「男女共同参画」に向けての意識啓発の機会を作ること、目標に据えたいと考えています。参加率による評価に加え、教室を受ける前後での意識変容など、別途アンケートによる教室評価などを検討させていただきます。
12	10	目標値(R7年度)	H27,R1年度と上昇しているが、80%以上を設定した根拠は何でしょうか？日本全体の指標や周辺自治体との比較もするとよいのでは。	鈴木委員	地域自治課	協働推進係	前回の5年間で約20%伸びましたが、国や県と比較して高水準のため、今後確実に得たい数字が80%以上であると判断したためです。

第5次基本計画 施策の内容(事務事業)案の委員意見と検討

資料 2

整理No.	計画票No.	該当箇所	意見等	委員名	課	係等	検討
13	10	アンケート調査9. 理由	5年に一度は、間隔が空きすぎだと思う。時代の変化は、それほど遅くない。表記が理由になっていない。	寺内委員	地域自治課	協働推進係	市民アンケート調査は基本的に5年に一度を予定していますが、中間年に、市民意識調査(設問数が数個の小さな調査)を実施したいと考えております。コロナ過の影響や時勢を鑑みアンケート調査内容についても工夫したいと考えております。 その他、新型コロナに関する調査は、国や県、報道機関等の調査データを収集し情報共有を図っていきたいと考えております。
14	11	目標値(R7年度)	メディア化して発信する頻度を上げることは大事ですが年間2回で十分でしょうか？発信する媒体(SNS、紙媒体なのか)にもよると思いますが、どのような取り組みを予定されていますか？	鈴木委員	地域自治課	協働推進係	年間2回は紙媒体を想定しています。委員会でも指摘されたSNSの活用は、セミナー開催前後や他課事業の様子などアップしていきたいと考えています。
15	11	意識改革を行い	情報を発信する際は、個別の事例だけでなく、客観的な数字データがあると有効と考えます。客観的な数値は、個々人が何が出来るか！？を考えるキッカケを与えてくれるからです。また、情報を得た市民からのリアクションを整理し、その結果もフィードバック(情報発信)すると、市民の納得度も高くなると思います。	寺内委員	地域自治課	協働推進係	情報発信する際はエビデンスを固め、市内での経年変化や他市との比較を用いて、分かりやすい情報発信を心がけます。 結果についても、広く周知できるように方法を検討します。
16	12	8.関連する主な計画等	ユニバーサルデザイン推進のための基本方針の具体的事項の中に、誰でも安心して利用できる公共トイレの設置増加を入れていただけますでしょうか。	仲委員	政策企画課	企画係	「ユニバーサルデザイン推進のための基本方針」に「だれもが使いやすい施設整備を進める」とあります。多機能トイレの整備など具体的な記載はありませんが、基本方針の考え方に含まれていると考えます。

第5次基本計画 施策の内容(事務事業)案の委員意見と検討

資料 2

整理No.	計画票No.	該当箇所	意見等	委員名	課	係等	検討
17	13	目標値(R7年度)成果指標	女性組合員を増やす取り組みとても素晴らしいです。H28年度で2.9%、R1年度で3%、R7年度で「3.2%」と設定した根拠は为什么呢。	鈴木委員	水産海浜課	水産海浜係	H28・R1年度は女性漁業関係従事者数/漁業関係従事者数により算出した実績値です。R7年度の数値は、H28からR1年度の伸び率から換算して算出したものです。 【女性組合員が増える要因として想定されること】 ・漁師家系の娘が漁師になる(内浦漁協で令和2年度 事例あり) ・男性組合員(旦那さん)が亡くなり、奥さんが引き継ぎ女性組合員となる。 ・旦那さんの組合員資格の元で奥さんが漁業権対象魚種であるヒジキ・ノリを獲っていたが、旦那さんが亡くなった後、ヒジキ・ノリの採取を続けるために、奥さんが 組合員資格を取り、女性組合員となる(組合員資格なしでヒジキ・ノリを獲ると密漁となるため、組合員資格取得を漁協で指導している)。
18	15	10.連携が必要な機関	警察との情報交換、連携は必須かと考えます。	仲委員	社会福祉課	生活支援係	現在も日常的に沼津警察署と情報提供・共有しておりますので、追記しました。
19	16	10.連携が必要な機関	監査的な役割を持つ第三者機関の創設、連携が必要ではないでしょうか。	仲委員	人事課	人事・研修係	現時点ではハラスメント相談に関する第三者機関の創設や連携が必要な状況にあるとは考えておりません。

第5次基本計画 施策の内容(事務事業)案の委員意見と検討

資料 2

整理No.	計画票No.	該当箇所	意見等	委員名	課	係等	検討
20	18	5.事務事業の主な活動事項	相談員のスキル向上に資する具体的な研修の計画があれば明示してください。充実した相談体制(雇用)についても具体的にお知らせください。	仲委員	社会福祉課	生活支援係	女性相談員が県女性相談センターの連絡協議会へ定期的に出席している他、女性相談担当職員も各種研修会に参加しています。 女性相談員は週5日役所の開庁時間内は在籍しており、いつでも相談できる体制になっています。
21	21	目標値(R7年度)	設定の根拠(計算式等)があれば教えてください。	鈴木委員	こども家庭課	子ども相談係	R1年度は、通告件数が前年より2倍に近い約100件増加。予防に力を入れることで25%減を目指したいと考えております。
22	21	10.連携が必要な機関	母子世帯の自立に向けた生活支援に資する支援機関との連携。自立支援センター、ハローワーク等。	仲委員	こども家庭課	こども相談係	ひとり親専用相談窓口で自立に向けた支援を行っており、一緒に対応しているため、支援機関との連携は取れていると考えております。(ひとり親の方で連携機関としている。)
23	21	6.評価指標	継続した個別指導や見守りを行うにしても、通告等がなければ、行えないので、成果指標の「虐待通告件数」の目標値は、現状値を下回る数値(227→170)を設定しなくてもいいのではないかと。逆に、周囲が通告しやすい環境を作ることで、通告件数が増えた方が、重大事案になる前に対応できるのではないのでしょうか。同様に、活動指標の「要保護児童取扱件数」も目標値が現状値を下回る必要はないのではないのでしょうか。	勝又委員	こども家庭課	こども支援係	通告をしやすい環境を作ることも大切だが、虐待が起こる前に、保護者からのSOSを受け取り、養育相談として困り感を聞き、子どもへの対応を一緒に考えていくことが虐待予防につながり、通告件数は減少すると考えているため、予防にも力を入れてまいります。虐待の通告件数が減少すれば、要保護児童の件数も減少すると考えております。

第5次基本計画 施策の内容(事務事業)案の委員意見と検討

資料 2

整理No.	計画票No.	該当箇所	意見等	委員名	課	係等	検討
24	23	4.取り組みの概要	生活困窮世帯に「属する」とあるが、用語的に能動的なので、「生活困窮世帯にある」との表現が好ましいと思う。	仲委員	社会福祉課	生活支援係	「生活困窮世帯にある」との表現に修正しました。
25	24	目標値(R7年度)成果指標	成果指標の目標がメタボ該当者の「減少」となっていますが、数値を設定する必要があるのではないのでしょうか。(難しいとは思いますが)例えば、R1年度で上昇しているが、H28年度並みにする等。	鈴木委員	健康づくり課	検診予防係	ご意見ありがとうございます。メタボ該当者について、数値目標を設定いたします。平成28年度からの推移でもおわかりになるように増加傾向にあるため、減少と表記しましたが、当課で策定している健康増進計画で目標値を設定しましたので、修正いたします。
26	28	6評価指標 目標値	高齢者が今後増えてくるイメージではあるが、(R7年度)の講座生数がH28、R1より減っているのは何故ですか？	池ノ谷委員	生涯学習課	市民学習係	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級の受講資格は65歳以上であるが、65歳前後では未だ就労や地域活動、孫の育児などに携わるなどしており、時間的に余裕がないことから、65歳近辺の若年層の講座生は少ない状況です。 ・一方で高齢者学級全体の高齢化が進み、高齢層の体調不良等を理由とした退学者が漸増してきており、結果として講座生数全体が減少してきています。 ・講座生の確保については現在市広報紙を活用する等周知を図っているが、今後も取り組んでいきたいと考えております。

第5次基本計画 施策の内容(事務事業)案の委員意見と検討

資料 2

整理No.	計画票No.	該当箇所	意見等	委員名	課	係等	検討
27	34	目標値(R7年度)成果指標②	R1→R7年度で15.5%→20%への上昇を目指す指標となっていますが、その後何年度で30%にする目標なのでしょうか？黄金の3割達成までの計画があれば教えてください。	鈴木委員	人事課	人事・研修係	現時点では30%達成までの計画はありません。
28	37	6評価指標 就職者数	H28、R1の実績から見ても合同就職面接会参加者と就職者数がリンクしてない様にみえるが、R7年度の延べ100人の理由は何か方策があるのか。	池ノ谷委員	商工振興課	労働福祉係	<p>活動指標は「合同就職面接会への参加者数」としています。一方、成果指標は「沼津しごと応援事業により市内企業に就職した数」としており、両者は直接的にリンクしていません。</p> <p>成果指標については、「5. 事務事業(施策の内容)の主な活動事項」でも示しているとおりに、合同就職面接会、沼津しごと応援サイト「ぬまjob」、キャリアデザイン相談センターのほか、奨学金返還制度に係る就職者も成果指標に含まれています。</p> <p>令和元年度実績が13人であったため、更なる就職者数の増加を目指し、令和3年度から令和7年度までの5年間で延べ100人(年平均20人)を成果目標値としたものです。</p> <p>この成果指標は、現在策定中の第5次総合計画前期推進計画でも採用する成果目標となっています。</p>

第5次基本計画 施策の内容(事務事業)案の委員意見と検討

資料 2

整理No.	計画票No.	該当箇所	意見等	委員名	課	係等	検討
29	38	1. 委員会の意見に対する対応	委員会の意見に対する回答内容が活動事項にどう反映されているかが読み取れませんでした。明文化しておくべきでは。	鈴木委員	まちづくり政策課	住宅政策係	委員会で頂戴したご指摘やご意見は、「LINK NUMAZU」の主催者へ、女性や子育て世代の市民の参加という視点での工夫を助言することとしました。このため、計画書には、個別の団体の事業に関することと捉え、敢えて言及しなかったものです。 ご意見を踏まえ、計画票の取組の概要に、このような事業の言及がなかったことから、「交流の場を創りつつ、」という言葉を追記いたします。
30	53	10. 連携が必要な機関	労基署、連合等の労働組合との連携によって職場での特定の性別(SOGI)によって不当な待遇やハラスメントを受けない様に周知啓発、防止策を勧告してはいかがでしょうか。	仲委員	地域自治課	協働推進係	ご指摘のとおり、広く連携を図り、周知啓発を行っていきたいと思います。今後の事業展開についても、ご相談させて頂ければと思います。
31	61	6評価指標 成果指標① 算出方法	働き方改革の中で、年間5日の有給休暇は誰でも知っている周知の事であり、取得させなかった場合、1人につき30万以下の罰金となります。成果指標に挙げるのであれば5日間は大前提とし、有休を付与した日数から取得したパーセントを目標にした方が良いのでは？	池ノ谷委員	人事課	人事・研修係	現計画における「年次有給休暇取得率」を「職員の総付与日数に対する総取得日数の割合」で算出していたところ、今年度の男女共同参画推進委員会にて年休5日義務化に伴い成果指標を改めるようご指摘いただきました。約13%の職員が年休5日を取得できていない現状を踏まえ、確実に達成すべき目標値として「年5日以上有給休暇取得職員数の割合」を目標としたいと考えております。

第5次基本計画 施策の内容(事務事業)案の委員意見と検討

資料 2

整理No.	計画票No.	該当箇所	意見等	委員名	課	係等	検討
32	65	目標値(R7年度)成果指標	団体への周知の回数は前回、現状、目標で2回で変動がないものの、成果指標で女性役員/PTA役員の割合が20%→25%へ上昇できるでしょうか。上昇させるための対策があれば教えていただきたいです。	鈴木委員	生涯学習課	市民学習係	PTA連絡協議会総会や各会議出席時における協議の中で、男女共同参画の必要性について説くとともに、女性登用率の向上を図るよう、引き続き働きかけをしてまいります。
33	68	目標値(R7年度)成果指標	現状値から目標値で、26,440人から420人へ減少していますがなぜでしょうか。開催方法を工夫するなどして、参加者を増やしてほしい。	鈴木委員	生涯学習課	青少年係	主な減少理由としては、第4次計画で26,000人を見込んでいた「こいのぼりフェスティバル」事業について、男女共同参画との関係性の薄さから、第5次計画に移行するにあたって削除したためです。 「わたしの主張大会」等の他事業については、引き続き参加者増加に取り組んでまいります。
34	69	目標値(R7年度)成果指標	現状値から目標値で、71人から50人へ減少していますがなぜでしょうか。開催方法を工夫するなどして、参加者を増やしてほしい。	鈴木委員	道路管理課	管理係	学校からの要請を受けて開催している職業講話であり、学校の方針により参加生徒数が決まってしまうが、共同開催している地域自治課と連携して生徒数の少ない学校には複数学年の参加を働きかけるなど、できるだけ参加者が増えるよう工夫し、年間80人(市内中学校の学年人数平均)を目標値に設定することとしたいと考えております。

第5次基本計画 施策の内容(事務事業)案の委員意見と検討

資料 2

整理No.	計画票No.	該当箇所	意見等	委員名	課	係等	検討
35	80	目標値(R7年度)成果指標	実力値から目標値が変動していないのはなぜでしょうか。3割以上を目指してもいいのでは。	鈴木委員	危機管理課	危機管理課係	現在、政府の男女共同参画推進本部は「社会のあらゆる分野において2020年代の可能な限り早期に指導的地位における女性の割合を少なくとも30%に」としています。 そのため、本市においても既に30%を達成しているところではあるが、数値は充分上回っているとは言えないため、まずはこれを維持することを目標としたいと考えております。
36	82	SNSでの外国人向け男女共同参画に関する情報発信回数	目標値(R7年度)年1回以上…もう少し回数を増やせるのではないかを感じた。SNSで年1回だと、ほとんどの方の目に触れない可能性が高くなってしまいます。他の広報方法も併せて用いてほしい。	高原委員	地域自治課	国際係	SNSで多言語による情報発信を行うことに加え、各種講座等で配布したり、通年で窓口に配架したりするなど、外国人住民へ広く周知できるよう努めたいと考えています。
37	83	5. 事務事業の主な活動項目	例年どおりの各国のブースを来場者が巡るスタイルだけでなく、より深みのある体験(ワークショップ)を提供するなど時代にあった交流会になればよいと考えます。	宮代委員	地域自治課	国際係	ご提案ありがとうございます。来場者が主体的に参加し、異文化理解につながる事業になるよう、ワークショップやステージプログラム等を工夫していきたいと思えます。
38	30-1	3.事業の目的、4. 施策の内容	障害者の人権とあるが、人権は普遍であるのだから、～の人権との表記はしない方が望ましいのではないのでしょうか。障害者の権利とするなら解せます。	仲委員	障害福祉課	支援係	ご意見ありがとうございます。障害者の権利という視点での表記となります。

第5次基本計画 施策の内容(事務事業)案の委員意見と検討

資料 2

整理No.	計画票No.	該当箇所	意見等	委員名	課	係等	検討
39	8-1	性に対する支援体制	性的マイノリティーが多く語られている今、学校の先生が理解し、生徒にどれほど伝えることができるか！？学校だけで抱え込まず、家庭での宿題として家族と議論させるのも良いかと思えます。	寺内委員	学校教育課	—	発達段階等を考えて、徐々に道徳の内容に関連づけて授業を行っています。繊細な話題なので、学校も様々な状況を考慮しながら、授業を行っています。
40	9-1	性的マイノリティへの理解を深めるため、課内研修を行う	研修も良いと思うが、性的マイノリティの方と直接あって、話す機会(体験)が持てると、窓口での対応で、配慮しやすくなると思う。	寺内委員	市民課	—	まずは、性的マイノリティについての理解を深める目的で研修を実施し、実際に性的マイノリティの方が来庁した場合にも安心して対応できる環境を整えたいと考えております。
41	9-2	対応マニュアルの作成	国や県のガイドラインやマニュアルはないのでしょうか？	寺内委員	国民健康保険課	—	国からは取り扱いに関するQAが示されており、これを基に対応マニュアルを作成する予定です。
42	4,8	4.事務事業(施策の内容)の「取組の概要	道徳の授業(No.4)については人権等に関連づけることができるが、「性に関する指導の手引き」(No.8)については3年生以上の保健や1,2年生の学活で実施することは時間的に難しいのではないかと。保健の学習内容との重なりを確認したり、「性に関する指導の手引き」の内容を精選したりして、確実に実施できるようにしたらどうか。	勝又委員	学校教育課	—	各校の年間計画に基づいて実施をお願いしたいと考えています。
43	72,73	目標値(R7年度)成果指標	指標が明確でわかりやすいです。目標値も数値が上昇しており、指標として素晴らしいと思います。加えていうと、参加者数等は%も合わせて記載するとわかりやすいのでは。(見せ方だけです)	鈴木委員	地域自治課	地域振興係	ご意見ありがとうございます。表示方法の参考とさせていただきます。
44	全体	計画票の全般的なこと	・何順で記載しているのでしょうか？ ・フォントの大きさが違うのが気になります(大きさ統一したほうが見やすいかと思えます)。	鈴木委員	地域自治課	協働推進係	・基本的施策の順に掲載しています。 ・計画票は令和3年度に改めて作り直すため、参考とさせていただきます。